

常任委員会



総務経済建設常任委員会・教育民生常任委員会の審査内容をお知らせします。

総務経済建設常任委員会



委員長

田中 透

議案第35号

つがる市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例

◎国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行う。

平川 豊 委員

Q インバウンド需要の増加や物価高騰などの影響により、宿泊料金が高騰している。県外に出張する際、現行の旅費規定で対応できているか。

【人事課長】

A 現行の規定では1万3千円の定額支給だが、規定の宿泊料定額

を上回る場合には、やむを得ない事情とみなし、実費額を支給している。

議案第37号

つがる市税条例の一部を改正する条例

◎地方税法等の一部を改正する法律等の施行に伴い、つがる市税条例の一部を改正する。

山内 勝 委員

Q 新たに創設された特定親族特別控除の内容について、詳細な説明を。

【税務課長】

A 19歳以上23歳未満で合計所得金額123万円以下の親族を扶養する場合、扶養者は所得控除を受けられる。控除額は特定親族の合計所得金額に応じて変動し、63万円〜3万円である。

議案第47号

つがる市情報公開条例の一部を改正する条例案

◎情報公開に係る審査請求があった場合の手続きを簡略化するため、所要の改正を行う。

佐々木 慶和 委員

Q 情報公開請求はこれまでにあったか。

【総務課長】

A 毎年20件〜30件ほどある。請求内容で多いのは、路線価の評価に関するデータや小・中学校の教科書採択にかかる資料、火災事故の調査報告書などである。

議案第48号

つがる市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案

◎地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

佐藤 孝志 委員

Q 精神面の不調により病気休暇を取得した職員のおもな疾患名は。

【人事課長】

A おもにうつ病や適応障害であり、疾患する職員は年々増加傾向にある。メンタルヘルス不調者の早期発見、早期解決を図るため、今年度から公認心理士を隔月で招き、職員の相談を受け付けている。

議案第49号

つがる市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案

◎地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

天坂 昭市 委員

Q 子どもの養育のために取得できる休暇は何種類あるか。

【人事課長】

A 育児参加休暇、子の看護休暇、育児時間、短期介護休暇の4種類あり、すべて有給で取得できる。

議案第50号

つがる市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案

◎高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、所要の改正を行う。

佐々木 敬藏 副委員長

Q 本条例に該当する公園は市内に何力所あるか。

【建築住宅課長】

A 銀杏ヶ丘公園、中央公園、松原公園、亀ヶ岡公園、つがる地球村公園の5力所である。

教育民生常任委員会



委員長

成田 博

議案第39号

つがる市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

◎地方税法施行令等の一部改正に伴い、つがる市国民健康保険税条例の一部を改正する。

秋田谷 建幸 委員

Q 国民健康保険税の課税限度額

が106万円から109万円に引き上げられるとのことだが、限度額に達する世帯数は。

【国保年金課長】

A 令和6年度の所得をもとに試算すると、約40世帯となる見込みである。

議案第40号

つがる市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◎子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令の施行に伴い、つがる市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する。

三橋 あさみ 委員

Q 特定教育・保育施設と特定地域型保育事業の違いは。

【子育て健康課長】

A 次のとおり。

・特定教育・保育施設
施設型給付を受けるために市町村

から確認が行われた認定こども園や幼稚園、保育所など。

・特定地域型保育事業

0歳～2歳までの幼児を比較的人数で保育するもので、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の4つからなる。

議案第41号

つがる市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◎子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令の施行に伴い、つがる市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する。

成田 克子 副委員長

Q 家庭的保育事業の概要は。また、本市で事業をしている方はいるか。

【子育て健康課長】

A 市の認可を受けた保育者の自宅などで行う3歳児未満を対象と

した保育で、定員は5人。令和7年6月現在、市内に認可を受けた事業所はない。

平田 浩介 委員

Q 家庭的保育事業の利点は。また、開業申請のあった際の市の対応は。

【子育て健康課長】

A 利点は家庭的な環境でマンツーマンに近い保育を受けられる点である。開業申請のあった際は内容を審査したのち、市設置の子ども・子育て会議で認可を審議する。

議案第51号

つがる市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案

◎国民健康保険税の税率改正に伴い、未就学児に係る国民健康保険税の均等割額の軽減額を変更する。

齊藤 渡 委員

Q 軽減の対象となる世帯数と人数は。

【国保年金課長】

A 令和7年3月末時点で、128世帯、171人である。